

「エネルギー自立」で農村地域の再生をめざしています。

まずは、太陽光発電から

太陽光発電は、計画から設置までの期間が短時間で売電できる特徴を持っています。小規模分散型発電施設の有利性を活かす上でも一気に広がる可能性を持っています。そのスピードが重要です。いま、住宅用の3~4kw出力の発電が補助金などもあり普及が進んでいますが、ドイツのようなスピードで普及させるためには集合住宅、スーパー、公共建築、ビルや工場などの屋根で発電事業者として10kw以上出力の太陽光発電施設設置が推進されるべきです。買取期間も20年ですので採算を考えても重要です。

農村地域の場合も、自分の家の屋根だけではなく、畜舎や作業場など10kw以上の出力を持つ施設設置を検討すべきです。さらに集落や地域で日照が確保される雑種地や耕作が困難で農地としての復旧が難しい「土地」への設置を進めています。

